I. 我が国経済

1. 四半期別GDP速報 2021年1-3月期(2次速報)の実質国内総生産は、前期比1.0%減(年率3.9%減)となった。

(実質値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)

	2019年	2020年	2019年度	2020年度		202	0年		2021年		
	(令和元年)	(令和2年)	(令和元年度)	(令和2年度)	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	(寄与度)	
実質国内総支出(GDP)					▲ 0.5	▲ 8.1	5. 3	2.8	▲ 1.0	_	
(前期比年率)	0.0	▲ 4. 7	▲ 0.5	▲ 4.6	▲ 2.0	▲ 28.6	22.9	11.7	▲ 3.9	_	
(前年同期比)					▲ 2.1	▲ 10.1	▲ 5.6	▲ 1.1	▲ 1.6	_	
国 内 需 要	(0.5)	(▲ 3.9)	(▲ 0.1)	(▲ 4.0)	(▲ 0.2)	(▲ 5. 2)	(2.6)	(1.8)	▲ 0.8	(▲ 0.8)	
民 間 需 要	(0.0)	(▲ 4.6)	(▲ 0.6)	(▲ 4.8)	(▲ 0.2)	(▲ 5.4)	(2.0)	(1.3)	▲ 0.7	(▲ 0.5)	
民間最終消費支出	▲ 0.3	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 0.8	▲ 8.3	5. 1	2. 2	▲ 1.5	(A 0.8)	
民 間 住 宅	3. 9	▲ 7.1	2. 5	▲ 7.1	▲ 3. 7	0.6	▲ 5. 7	0.0	1.2	(0.0)	
民 間 企 業 設 備	0. 1	▲ 6.0	▲ 0.6	▲ 6.9	1.3	▲ 6.1	▲ 2.1	4. 3	▲ 1.2	(▲ 0.2)	
民間在庫変動	(0.0)	(▲ 0.1)	(A 0.0)	(▲ 0.2)	(0.2)	(0.1)	(A 0.2)	(A 0.5)	_	(0.4)	
公 的 需 要	(0.4)	(0.7)	(0.5)	(0.9)	(A 0.0)	(0.1)	(0.7)	(0.5)	▲ 1.0	(▲ 0.3)	
政府最終消費支出	1. 9	2. 7	2.0	3. 2	▲ 0.2	0. 2	2.9	1.8	▲ 1.1	(▲ 0.2)	
公的固定資本形成	1.3	3.6	1. 5	4. 3	0.4	2. 2	0.8	1.3	▲ 0.5	(A 0.0)	
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.4)	(▲ 0.8)	(▲ 0.4)	(▲ 0.6)	(▲ 0.3)	(▲ 2.8)	(2.6)	(1.0)	_	(▲ 0.2)	
財貨・サービスの輸出	▲ 1.5	▲ 11. 7	▲ 2.2	▲ 10.5	▲ 4.7	▲ 17.5	7. 3	11. 7	2. 2	(0.4)	
財貨・サービスの輸入	1.0	▲ 7.3	0. 2	▲ 6.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 8.2	4.8	3. 9	(▲ 0.6)	
最終需要	▲ 0.0	▲ 4.6	▲ 0.5	▲ 4.4	▲ 0.7	▲ 8.2	5. 5	3. 3	▲ 1.4	_	
実質国民総所得(GNI)	0. 2	▲ 3.8	▲ 0.3	▲ 3.6	▲ 0.3	▲ 7.2	5. 1	3. 2	▲ 1.7	_	
実質雇用者報酬	1.3	▲ 1.9	1. 1	▲ 2.1	0.2	▲ 3.5	0.6	0.8	2.3	_	

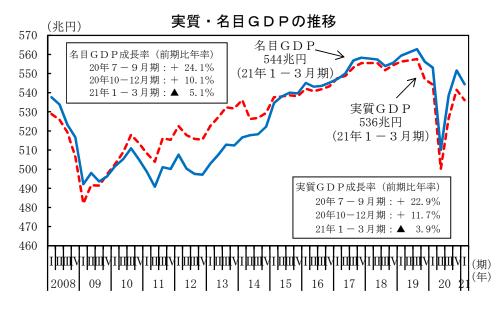
(名目値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)

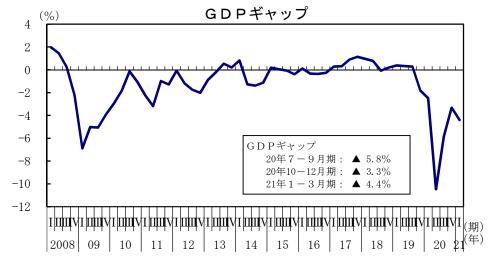
	2019年	2020年	2019年度	2020年度		202	0年			2021年	
	(令和元年)	(令和2年)	(令和元年度)	(令和2年度)	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	(寄与度)	(実額)
名目国内総支出(GDP)	0. 7	A 2 0	0. 3	▲ 3.9	▲ 0.6	▲ 7.8	5.6	2.4	▲ 1.3	_	_
(前年同期比)	0. 7	▲ 3.8	0. 3	▲ 3.9	▲ 1.1	▲ 8.9	▲ 4.5	▲ 0.8	▲ 1.7	_	_
(実額)	559.8	538. 6	558. 3	536. 3	553. 1	510. 1	538. 4	551.6	_	_	544. 4
国 内 需 要	(1.0)	(▲ 3.8)	(0.5)	(▲ 4.2)	(▲ 0.2)	(▲ 6. 1)	(3. 1)	(1.4)	▲ 0.4	(▲ 0.4)	543.0
民 間 需 要	(0.4)	(▲ 4.5)	(▲ 0.1)	(▲ 5.0)	(▲ 0.1)	(▲ 6.0)	(2.3)	(1. 1)	▲ 0.3	(▲ 0.2)	396. 3
民間最終消費支出	0. 2	▲ 5.6	▲ 0.3	▲ 6.0	▲ 0.8	▲ 8.5	5. 1	1.8	▲ 1.2	(A 0.7)	289. 3
民 間 住 宅	5. 1	▲ 6.1	4. 1	▲ 6.7	▲ 3.7	▲ 0.6	▲ 5.0	▲ 0.2	2. 2	(0.1)	20.0
民 間 企 業 設 備	0.6	▲ 6.3	▲ 0.2	▲ 7.3	1. 5	▲ 6.9	▲ 1.9	3.8	▲ 0.3	(A 0.0)	85.8
民間在庫変動	(0.0)	(A 0.2)	(A 0.0)	(▲ 0.2)	(0.2)	(A 0.2)	(0.0)	(A 0.4)	_	(0.4)	1. 3
公 的 需 要	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.8)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(0.8)	(0.3)	▲ 0.5	(A 0.1)	146. 6
政府最終消費支出	2. 2	2.3	2. 4	2.6	▲ 0.5	▲ 0.8	3. 5	1.2	▲ 0.6	(▲ 0.1)	115. 7
公的固定資本形成	2.8	4. 4	3. 1	4.6	0.4	1. 7	1. 2	1.2	0. 1	(0.0)	30. 9
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.3)	(0.1)	(▲ 0.2)	(0.3)	(▲ 0.3)	(▲ 1.7)	(2.4)	(1.0)	_	(▲ 0.9)	1.4
財貨・サービスの輸出	▲ 4.4	▲ 14.0	▲ 5.4	▲ 12.0	▲ 4.9	▲ 20.3	10. 1	11. 2	4. 4	(0.7)	93. 4
財貨・サービスの輸入	▲ 2.7	▲ 14.0	▲ 4.2	▲ 13.3	▲ 2.9	▲ 9.8	▲ 6.0	4. 5	10.9	(1 1.6)	92.0
最終需要	0.6	▲ 3.6	0.4	▲ 3.7	▲ 0.8	▲ 7.6	5. 5	2. 9	▲ 1.7	_	_
GDPデフレーター	0.0	0.0	0.0	0.0	1 0.0	0.3	0. 2	▲ 0.4	▲ 0.3	_	_
(前年同期比)	0.6	0.9	0.9	0.6	1.0	1. 4	1. 2	0. 2	▲ 0.1	_	_

(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

体系基準年(名目値のベンチマークとなる年): 2015年 基準年(デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年): 前暦年

実額は季節調整系列(単位:兆円)





(備考)上図:内閣府「国民経済計算」により作成。 下図:内閣府試算値。

(参考) 経済見通し等

(()内は寄与度)

		(()	内は奇与度)
	2020年度	2021年度	2022年度
	(令和2年度)	(令和3年度)	(令和4年度)
	実績 (%)	年央試算(%程度)	参考試算(%程度)
実質国内総生産	▲ 4.6	3. 7	2. 2
国 内 需 要	(A 4.0)	(2.5)	(1.8)
民 間 需 要	(▲ 4.8)	(2.1)	-
民間最終消費支出	▲ 6.0	2.8	4.0
民 間 住 宅	▲ 7.1	0.8	1.2
民間企業設備	▲ 6.9	3.8	4. 2
公 的 需 要	(0.9)	(0.4)	-
政府最終消費支出	3. 2	1.4	1
公的固定資本形成	4. 3	2. 1	-
財貨・サービスの純輸出	(A 0.6)	(1.2)	(0.4)
財貨・サービスの輸出	▲ 10.5	14. 9	-
(控除) 財貨・サービスの輸入	▲ 6.9	6. 9	-
名 目 国 内 総 生 産	▲ 3.9	3. 1	2. 5
GDPデフレーター	0.6	▲ 0.6	0.3
消費者物価上昇率	▲ 0.2	0. 1	0.7

(備考) 内閣府「令和3 (2021) 年度 内閣府年央試算」により作成。

2.個人消費

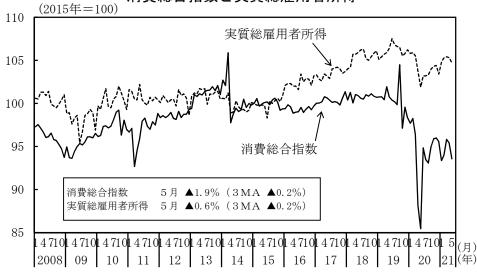
個人消費は、このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。

(金額等) (前年同期比(%)、[]内は暦年前年比(%)、()内は季調済前期比(%)、< >は季調済前月差(ポイント))

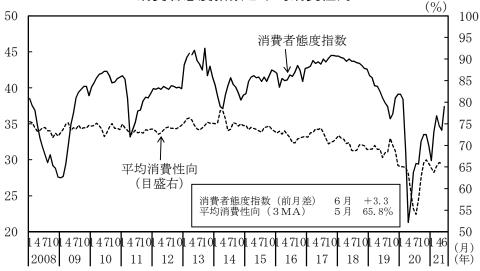
		(並領寺)				11 11000 D 1 113 1 5				•	
		[2020年] 2020年度	[2019年] 2019年度	[2020年] 2020年度	2020年10-12月	2021年1-3月	2021年4-6月	2021年3月	4月	5月	6月
消	費総合指数(実質)	_	[▲0.4] ▲1.2	[▲6. 2] ▲6. 2	(2. 1)	(▲1.5)	_	(1.9)	(▲0.5)	(▲1.9)	_
	質総雇用者所得		[0.6]	[1 .9]	(0.6)	(1.1)	_	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.6)	_
実	質総雇用者所得	_	0.6	▲ 2. 2	▲ 1. 7	▲0.6	_	0. 2	2. 3	2.7	_
名	目 総 雇 用 者 所 得		[1. 3]	[1 .6]	(0.2)	(1.4)	_	(0.3)	(▲0.5)	(▲0.3)	_
泊	日 秘 准 用 有 別 待		1.5	▲ 2. 1	▲ 2. 5	▲0.9	_	0.0	1.8	2.5	_
消	費者態度指数		_	_	l	_	_	⟨2. 2⟩	<▲1.4>	<▲0.6>	⟨3. 3⟩
宏	実質消費支出	_	[0.9]	[Δ 5.3]	(4. 1)	(▲3.9)	_	(7.2)	(0.1)	(▲2.1)	_
計			▲ 0.4	▲ 4. 9	0.7	▲ 2. 0	_	6. 2	13. 0	11.6	_
調査	実質消費 支出	_	_	[A 5. 5]	(3.4)	(▲4.3)	_	(5.6)	(△ 0.6)	(▲1.8)	_
н.	(除く住居等)		_	▲ 4. 7	0.7	▲ 1. 7	_	5. 7	11.5	8.9	_
	小 売 業 販 売 額	[146.5兆円]	[0.1]	[A 3.2]	(0.2)	(0.4)	_	(1.2)	(▲4.6)	(▲0.3)	_
	(商業動態統計、名目)	147.9兆円	▲ 0. 4	▲ 2.8	2. 1	0.5	_	5. 2	11.9	8. 3	_
	百 貨 店 販 売 額	[4.7兆円]	[▲ 2.3]	[▲ 25.5]	(0.9)	(▲7.3)	_	(2.6)	(▲10.1)	(▲21.3)	=
	(全店、名目)	4.6兆円	▲ 5. 6	▲ 24. 5	▲ 11. 6	▲ 10. 1	_	19. 3	153. 1	58.8	_
販	スーパー販売額	[14.8兆円]	[▲0.5]	[3. 4]	(▲1.5)	(0.9)	_	(▲2.5)	(0.7)	(▲0.1)	_
売側	(全店、名目)	15.1兆円	0.2	2. 9	3. 6	0.6	_	▲ 2. 2	▲ 0. 2	▲ 1. 2	_
統	コンヒ゛ニエンスストア販売額	[11.6兆円]	[1.7]	[4 .4]	(3.3)	(▲0.5)	_	(▲0.5)	(▲0.1)	(▲2.6)	_
計	(全店、名目)	11.6兆円	1.0	▲ 5. 0	▲ 3. 2	▲ 2.8	_	2. 5	8. 2	5. 3	_
	機械器具小売業販売額	[9.4兆円]	[2.0]	[2.6]	(4.2)	(1.1)	_	(1.1)	(▲4.3)	(▲4.3)	_
		10.3兆円	0.4	6. 6	22. 3	13.0	_	14. 9	23. 8	12.6	_
	新車販売台数(登録・届出)	[381.0万台]	[▲ 2.1]	[▲ 11.4]	(4.8)	(▲5.3)	(▲2. 4)	(2.4)	(5.8)	(▲8.1)	(▲6.3)
	(乗用車、軽を含む)	385.8万台	▲ 4. 4	▲ 7. 5	15. 4	4. 2	24. 9	5. 2	31. 5	50.0	4.5

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、総務省「労働力調査(基本集計)」、「家計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会により作成。Pは速報値。なお、消費総合指数及び総雇用者所得は内閣府推計値。新車販売台数の季節調整は内閣府による。
 - 2. 名目総雇用者所得は、毎月勤労統計調査の現金給与総額に、労働力調査の非農林業雇用者数を乗じることで作成。実質総雇用者所得は、名目総雇用者所得を、国民経済計算における家計最終消費支出デフレーター (除く持ち家の帰属家賃) (月次の値は消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)) で除することにより作成。
 - 3. 消費総合指数及び総雇用者所得の暦年、年度及び四半期の数値については、当該期間の単純平均により算出したもの。
 - 4. 2020年の名目消費支出は277,926円(月平均)。家計調査の実質消費支出(除く住居等)は、二人以上の世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。 2019年(暦年・年度)の値は、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値(変動調整値)。実質消費支出(除く住居等)の前年同期比については、暦年、年度及び四半期の変動調整値は公表されていない。
 - 5. 小売業、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、機械器具小売業の販売額は商業動態統計(経済産業省)により作成。なお、2020年3月より、調査の見直しにより小売業、スーパー、機械器具小売業で不連続が生じている。リンク係数(経済産業省公表)を用いて内閣府で算出した場合の2020年の暦年値は、小売業:147.7兆円、スーパー:15.0兆円、機械器具:10.0兆円。また、21年3月分からの調査見直しによる不連続をリンク係数を用いて処理した場合、コンビニエンスストアの2020年暦年は11.6兆円、年度は11.5兆円。

消費総合指数と実質総雇用者所得



消費者態度指数と平均消費性向



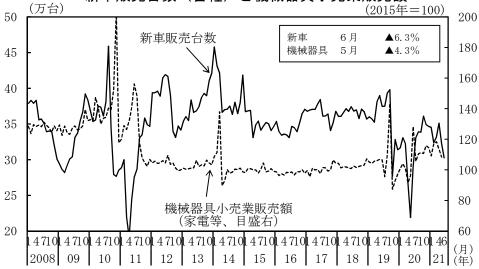
(備考) 上図:消費総合指数と実質総雇用者所得はともに内閣府推計値。季節調整値。

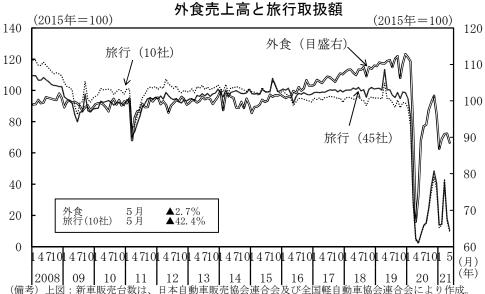
下図:内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。

平均消費性向(季節調整値、二人以上の世帯のうち勤労者世帯)は後方3か月移動 平均値。変動調整前の値を用いている。

消費者態度指数(季節調整値、二人以上の世帯)は、2013年4月より訪問留置調査から郵送調査に調査方法を変更。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。なお、2013年4月に調査方法等を変更した際に数値の不連続が生じている。

新車販売台数(含軽)と機械器具小売業販売額





備考)上図:新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。 内閣府による季節調整値。ナンバーベース。機械器具小売業販売額は、経済産業省 「商業動態統計」により作成。季節調整値。

下図:外食売上高は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。旅行取扱額のうち10社は鉄道旅客協会「販売概況」、参考(45社)は観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」により作成。10社及び45社については、各時点において回答企業数が異なる場合があるため、2015年の取扱額を基準に公表値の前年比を用いて延伸したうえで、2015年を基準に指数化。内閣府による季節調整値。

3. 民間設備投資

設備投資は、持ち直している。

(前年同期比、	()	内は季調済前期比、	%)

法人企業統計季報	[2020年実額]	[2019年]	[2020年]	2020年度	2020年度	2020年			2021年
位八正来	2020年度実額	2019年度	2020年度	上期	下期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	[47.2兆円]	[3. 1]	[6. 1]			(▲ 6.9)	(A 0.5)	(A 0.4)	(A 0.4)
上座未	46.0兆円	1.2	▲ 8.5	▲ 11.0	▲ 6. 5	▲ 11.3	▲ 10.6	▲ 4.8	▲ 7.8
製造業	[16.0兆円]	[A 0.1]	[A 8. 2]			(▲ 5. 2)	(▲ 0.7)	(A 1.7)	(0.5)
	15. 7兆円	▲ 3.9	▲ 8.6	▲ 10.0	▲ 7.4	▲ 9.7	▲ 10.3	▲ 8.5	▲ 6.4
非製造業	[31. 2兆円]	[4.8]	[▲ 4.9]			(▲ 7.8)	(▲ 0.4)	(0.3)	(▲ 0.9)
乔	30. 3兆円	4. 1	▲ 8.5	▲ 11.4	▲ 6. 1	▲ 12. 1	▲ 10.8	▲ 2.6	▲ 8.5
大中堅企業	[36.4兆円]	[3. 1]	[A 4.6]			(▲ 9.7)	(1.0)	(▲ 2.6)	(▲ 2.6)
八十至正未	35.1兆円	1.3	▲ 8.9	▲ 10.0	▲ 7.9	▲ 10.0	▲ 10.1	▲ 4. 2	▲ 10.5
中小企業	[10.8兆円]	[3.0]	[▲ 10.7]			(3. 6)	(▲ 5.7)	(7. 6)	(6. 6)
十八年未	10.9兆円	0.8	▲ 7.5	▲ 13.6	▲ 1.4	▲ 15. 2	▲ 12.1	▲ 6.6	3.8

(備考) 1. 年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実額はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

2. ソフトウェア投資を含む。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

					(11)	1 161581 (51)	7/ / / 11/	2 1 Hull Li 101 201	(71) 20, 70)
	[2020年実額]	[2019年]	[2020年]	2020年		2021年	2021年		
	2020年度実額	2019年度	2020年度	7-9月	10-12月	1-3月	3月	4月	5月
資本財出荷指数		[▲ 5.8]	[A 9.5]	(A 1.6)	(5.2)	(7.8)	(A 4.7)	(14. 5)	(▲ 3.1)
(除く輸送機械)		▲ 5. 5	▲ 6.6	▲ 18.7	▲ 0.4	5. 2	8. 2	20. 7	23.6
資本財総供給指数		[▲ 3.5]	[A 6. 7]	(A 4.6)	(5.0)	(5.7)	(A 8.7)	(10. 2)	P (0.9)
(除く輸送機械)		▲ 2.9	▲ 4.4	▲ 13.1	▲ 2.9	4.6	4. 2	9. 1	P 16.7
機械受注	[9.6兆円]	[A 0.7]	[A 8. 4]	(▲ 0.3)	(12.9)	(▲ 5.3)	(3.7)	(0.6)	(7.8)
(船舶・電力を除く民需)	9. 5兆円	▲ 0.3	▲ 8.8	▲ 14.1	1.2	▲ 2.5	▲ 2.0	6. 5	12.2
建築着工 工事費予定額	[8.7兆円]	[A 1.9]	[A 9.2]	(▲ 16.3)	(5.4)	(4. 2)	(▲ 7.4)	(4.4)	(36.3)
(民間非居住用)	8.8兆円	▲ 1.4	▲ 7.7	▲ 18.0	▲ 10.0	3.0	▲ 14.6	▲ 4.2	20. 5

4-6月期見通し (2.5)

(備考) 1. Pは速報値。

2. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。なお、季節性がないため、() 内は原数値の前期(月)比としている。

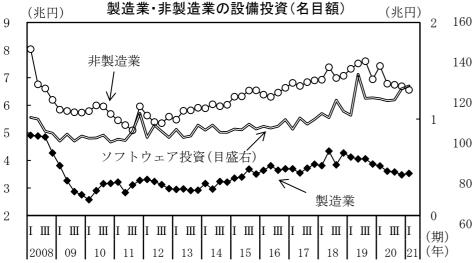
主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比、%)

		<u> </u>									(11.1	1/2/01 /0/
機関名			日本	銀行			日本政策	投資銀行	日本経済	斉新聞社	内閣府・	財務省
調査名			全国企業短期	経済観測調査			全国設備投	資計画調査	設備投資	動向調査	法人企業景気予測調査	
調査対象企業	全共	見模	大红	企業	中小	企業	資本金10	億円以上		資本金1億円 有力企業	資本金1000)万円以上
年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
全産業	▲ 8.5	9.3	▲ 8.6	10.4	▲ 10.0	4.8	1. 9	3.9	▲ 9.7	10.8	▲ 9.2	7. 4
(除く電力)	▲ 8.4	9.5	▲ 8.6	10.7	▲ 9.9	4.8	2. 3	2. 3	_	_	▲ 9.6	7. 8
製造業	▲ 7.7	10.4	▲ 6.9	10.3	▲ 11.5	6. 7	1.6	8.1	▲ 12.4	16. 3	▲ 9.1	10. 7
非製造業	▲ 9.4	8.0	▲ 10.8	10.4	▲ 8.9	3.6	2. 1	1.4	▲ 5.7	3. 2	▲ 9.2	5.8
(除く電力)	▲ 9.4	8.4	▲ 11.0	11.4	▲ 8.9	3. 5	2. 7	▲ 1.5	_	_	▲ 9.8	6. 4
電力	▲ 9.6	4.7	▲ 9.2	4.9	▲ 17.3	14. 9	▲ 0.2	26.0	_	_	7.9	▲ 7.5
調査時点		2021年5月~6月						丰6月	2021年4月		2021年	5月
発表時期		2021年7月					20204	丰8月	2021年	年6月	2021年	6月
回答社数	9, 4	07	1,8	72	4, 89	94	1, 7	'84	92	28	11, 1	33

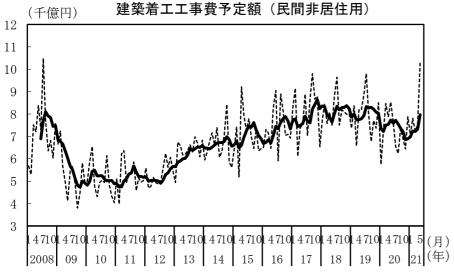
(備考) 1. 日本銀行はソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)。日本銀行の電力は電気・ガス。回答社数は対象企業数。2010年度からリース会計対応ベース。

- 2. 日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
- 3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を含む設備投資額(除く土地購入額)。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。



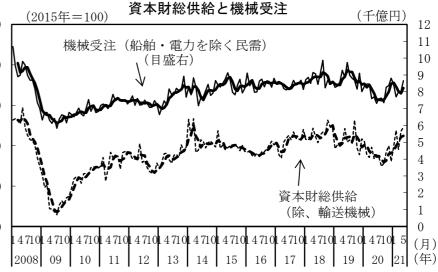
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。

2. 製造業と非製造業はソフトウェア除く設備投資(当期末)、季節調整値。 ソフトウェア投資は季節調整値。



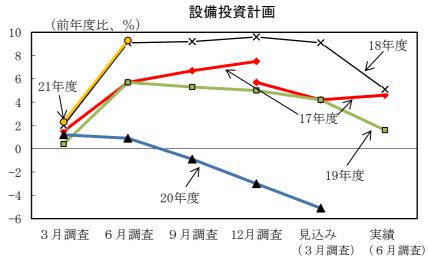
(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。

2. 太線は後方6か月移動平均。



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。

2. 太線は後方3か月移動平均。



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。 2. 2018年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されているため、 グラフが不連続となっている。

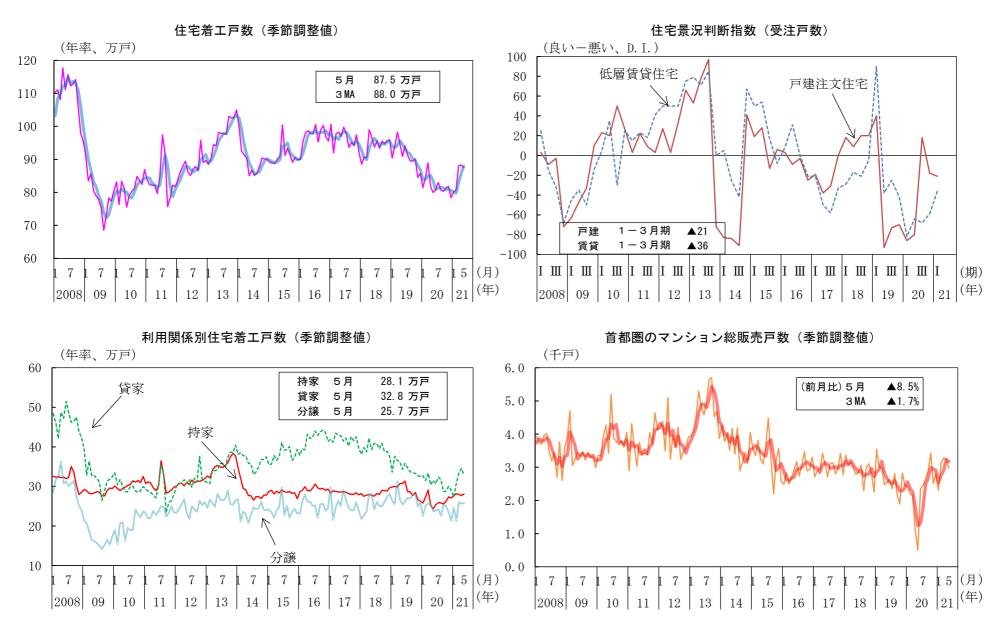
4. 住宅建設 住宅建設は、底堅い動きとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2019年] 2019年度	[2020年] 2020年度	2020年 7 — 9 月	10-12月	2021年 1 — 3 月	2021年 3月	4月	5月
新設住宅着工戸数 (万戸) (万戸)		[81.5] 81.2	81.3	80. 5	83. 0	88. 0	88. 3	87. 5
	[▲ 4.0] ▲ 7.3	[A 9.9] A 8.1	(0.6) • 10.1	(▲ 1.0) ▲ 7.0	(3.1) ▲ 1.6	(9.0) 1.5	(0.3) 7.1	(A 0.9) 9.9
建築主が民間	[▲ 3.8] ▲ 7.3	[A 10.0] A 7.9	(0.7) ▲ 10.3	(▲ 0.7) ▲ 6.8	(2.5) ▲ 0.9	(8.2) 2.3	(0.1) 6.5	(A 0.7) 8.8
持家	[1.9] A 1.5	[A 9.6] A 7.1	(3.0) ▲ 9.9	(4.4) ▲ 0.9	(3.9) 3.4	(A 0.4) 0.1	(A 1.1) 8.8	(1.4) 16.2
貸家	[A 13.7] A 14.2	[A 10.4] A 9.4	(0.1) ▲ 9.7	(▲ 5.2) ▲ 10.4	(4.3) ▲ 5.1	(8.3) 2.6	(3.3) 13.6	(▲ 5.2) 4.3
分譲	[4.9] ▲ 2.8	[A 10.2] A 7.9	(A 1.5) A 11.7	(▲ 2.9) ▲ 11.4	(2.9) 1 .9	(22.9) 2.8	(▲ 1.7) ▲ 0.3	(0.3) 8.4
一戸建て	[3.6] 0.8	[A 11.5] A 11.6	(▲ 8.4) ▲ 18.5	(3.9) A 11.9	(6.0) ▲ 4.3	(2.6) ▲ 2.7	(▲ 1.3) ▲ 0.7	(9.5) 13.6
マンション	[6.5] ▲ 7.1	[A 8.7] A 3.2	(6.8) ▲ 3.6	(▲ 10.1) ▲ 10.7	(A 0.9) 1.2	(57. 6) 9. 6	(A 2.3) 0.1	(A 10.1) 2.7
着工床面積	[▲ 0.6] ▲ 4.5	[A 11. 2] A 9. 3	(▲ 0.8) ▲ 13.1	(0.2) ▲ 7.7	(3.3) A 1.0	(8.0) ▲ 0.2	(0.6) 5.3	(1 .4)
建築主が民間	[A 0.4] A 4.5	[A 11.3] A 9.2	(▲ 0.6) ▲ 13.3	(0.4) ▲ 7.5	(2.9) ▲ 0.4	(7.5) 0.7	(0.6) 5.0	(A 1.1) 12.3
工事費予定額平米単価 (万円)		[20.1] 20.1	20. 4	19.7	20. 2	20.6	19. 9	20.4
	[3.3] 2.9	[0.6] 0.5	▲ 0.5	▲ 1.3	0.7	2.0	▲ 1.2	1.3

(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。

- 2. 「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。
- 3. 「一戸建て」には長屋建てを含む。「マンション」は建て方が共同住宅のものである。
- 4. 「工事費予定額平米単価」は、「居住専用+居住産業併用×0.7」の工事費予定額、着工床面積により算出した。



(備考)1.国土交通省「建築着工統計」、(一社)住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」、(株)不動産経済研究所資料により作成。太線は後方3か月移動平均。

- 2. 住宅景況判断指数(受注戸数)は、住宅生産団体連合会の企業会員等18社の経営者を対象に、受注戸数の前年同期比(実績)について「10%程度以上良い」から「10%程度以上悪い」の 5段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値(-100~+100)。
- 3. 首都圏のマンション総販売戸数は内閣府による季節調整値。

5. 公共投資

公共投資は、高水準で底堅く推移している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2019年] 2019年度	[2020年] 2020年度	2021年1-3月	2021年4-6月	2021年3月	4月	5月	6 月
公共工事受注額	[10.1]	[5.5]	(2.8)	_	(9.6)	(21. 8)	(▲ 7.8)	_
	7. 7	8.1	9. 1	_	11.3	12. 1	14.6	
公共工事受注額	[A 2.2]	[18.3]	(30.5)	_	(59. 9)	(A 47. 0)	(25. 1)	_
(大手50社)	▲ 3.2	29.6	29. 5	_	26.9	▲ 14. 1	48. 7	_
公共工事請負金額	[6.6]	[3.8]	(2.3)	(2.0)	(10.0)	(A 8. 4)	(15.0)	(A 1. 6)
五 共 工 爭 明 貝 並 領	6.8	2. 3	▲ 1.1	▲ 2.2	1.9	▲ 9.2	6. 3	0.7
公共工事出来高	[9.9]	[7.6]	(0.1)	_	(1.4)	(A 2. 1)	_	_
五 英 工 爭 田 木 同	10.8	6.8	5.8	_	5. 5	2.3	_	_
公的固定資本形成	[2.8]	[4.4]	(0.1)	_				
(名 目)	3. 1	4.6	4. 1	_				

- (備考) 1. 内閣府「四半期GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
 - 2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における1件500万円以上の工事。
 - 3. 「建設工事受注動態統計調査」 (大手50社除く) は、2021年4月分から推計方法を変更したため、2021年3月までの数値と4月以降の数値は推計方法が異なる。 なお、2021年1月以降における前年同期(月)比は、新しい推計方法に基づいて参考値として再集計した前年同期(月)の額に対する比。
 - 4. 公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

(参考)

①国の公共事業関係費(一般会計)

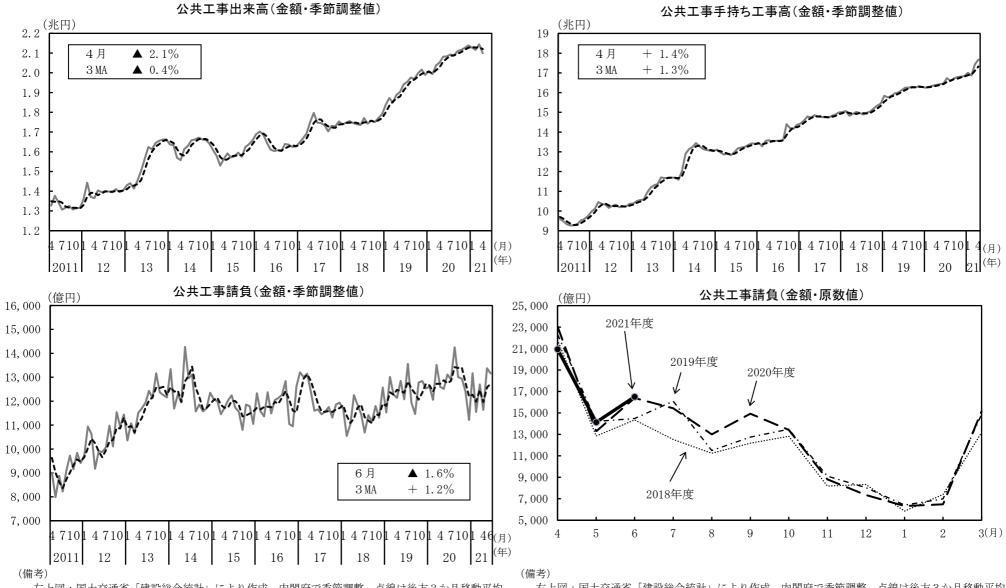
年	度	2018	2019	2020	2021
当初予算	(億円)	59, 789	60, 596 [69, 099]	60, 669 [68, 571]	60, 695
コ701年	(前年度比、%)	0.0	1. 3 [15. 6]	0. 1 [▲ 0. 8]	0.0
補正後予算	(億円)	75, 536	84, 752	92, 692	_
州北伐丁弁	(前年度比、%)	8. 3	12. 2	9. 4	_

②地方の普诵建設事業費

(前年度比、%)

					(111 1 12201 707	
調査機関	総利	务 省	時事道	通信社	日経グロ	コーカル	
区 分	(当初予算)		(当初	予算)	(当初予算)		
年 度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	
普通建設事業費	2. 2	9.8	▲ 2.9	▲ 12.0	▲ 1.8	▲ 12.9	
うち補助事業費	▲ 1.5	10. 2	1. 2	▲ 16.6	▲ 0.2	▲ 16. 5	
うち単独事業費	7. 9	10.3	▲ 8.3	▲ 5.8	▲ 3.9	▲ 8. 7	
		J予算。		J予算。		刀予算。	
	都道府県、政令	治定都市の合	都道府県及び政			万及び特別区の	
調査対象	計。骨格予算・					各予算・暫定予	
	成した自治体を	と除いて集計。	算を編成した自	目治体を除いて	算を編成した自	目治体を除いて	
			集計。		集計。		

- (備考) 1. 財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、(株)時事通信社調査、(株)日本経済新聞社「日経グローカル」調査などにより作成。
 - 2. ①における2019年度及び2020年度当初予算の「] 内は、「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」などの「臨時・特別の措置」分を含む計数とその比較。



左上図:国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。 左下図:東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。 点線は、後方3か月移動平均。

右上図:国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均 右下図:東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

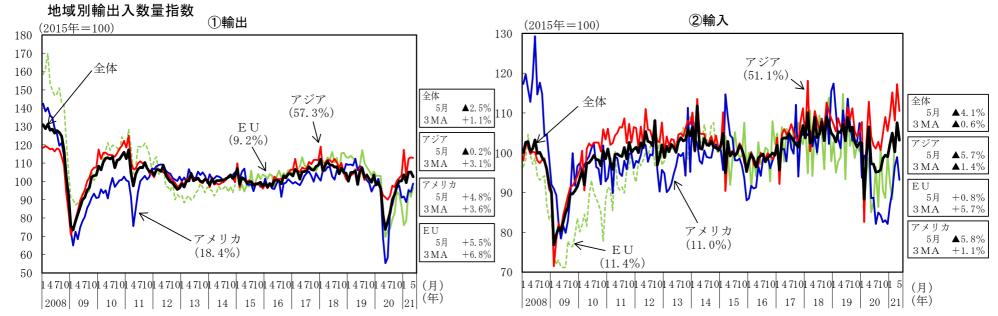
6. 輸出·輸入·国際収支

輸出は、緩やかな増加が続いている。輸入は、持ち直しの動きがみられる。

貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

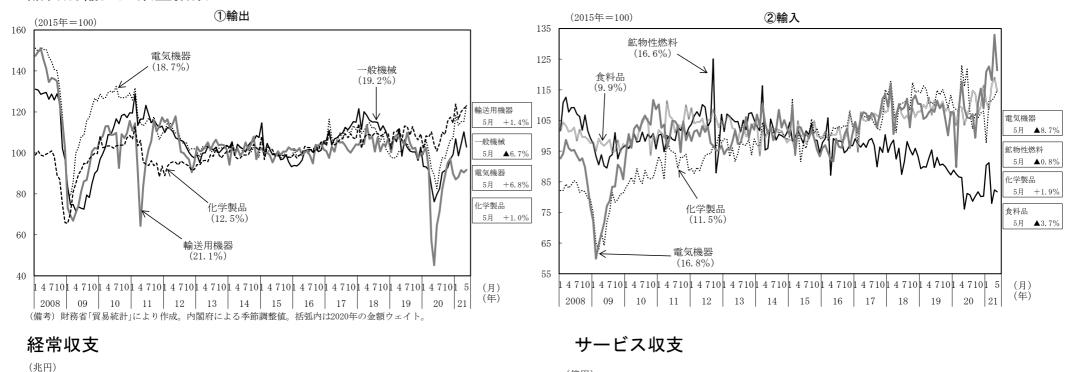
(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季節調整済前期(月)比、%、Pは速報値)

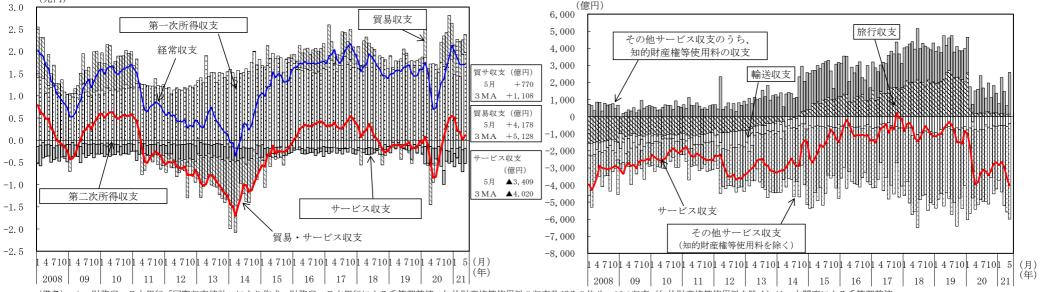
		[2019年]	[2020年]	2020年	2021年	2021年		
		2019年度	2020年度	10-12月	1-3月	3月	4月	5月
輸出数量		[A 4.3]	[▲ 11.8]	(12.0)	(3.4)	(5.8)	(0.1)	(▲ 2.5)
		▲ 4. 4	▲ 9. 4	▲ 1.8	4. 6	12.6	28. 4	38. 5
	#△ 7. ¥4. 目.	[▲1.1]	[A 6. 4]	(3.8)	(3.5)	(▲ 4.5)	(7.3)	P (A 4.1)
	輸入数量	▲ 2. 4	▲ 3. 4	▲ 3.2	6. 0	3. 9	1.2	P 6.9
留。	易・サービス収支(億円)	[A 9, 318]	[A 7, 250]	16, 362	5, 563	4, 203	P A 1,650	P 770
	55 / = 1 DC5C (PENT 1)	▲ 12, 332	2, 381	10,002	0,000	2, = 0 0		.,,
	貿易収支(億円)	[1,503]	[30, 106]	24, 360	14, 366	7, 924	P 3, 281	P 4, 178
	20 20 DC (NEXT 1)	4,839	39, 017	- 1, 000	1 1, 0 0 0	., •==	7 0, 201	1, 1, 1, 0
第一	- 次 所 得 収 支 (億円)	[215, 749]	[208, 090]	54, 407	51, 944	14, 333	P 19, 324	P 19,713
213		216, 409	207, 721	01, 101	01, 011	11,000	10,021	10,110
	経 常 収 支 (億円)	[192, 732]	[175, 347]	64, 101	51, 136	16, 970	P 15, 528	P 18,665
'	压 市 牧 文 (応口)	189, 273	182, 533	04, 101	51, 150	10, 510	1 10,020	10,000
全 融	収 支(億円)(原数値)	[248, 843]	[153, 955]	36, 951	50, 964	23, 168	P A 2, 427	P 27,038
立。附以	以 文 ()思口/ ()尔兹(胆/	207, 987	155, 130	50, 951	50, 504	25, 106	1 📥 2,421	1 41,000



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2020年の金額ウェイト。なお、EUについて、2015年以降は英国を除く27か国ベース。

品目別輸出入数量指数





(備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。財務省・日本銀行による季節調整値。知的財産権等使用料の収支及びその他サービス収支(知的財産権等使用料を除く)は、内閣府による季節調整値。 2. 積上げは単月の値。折線は後方3か月移動平均の値。

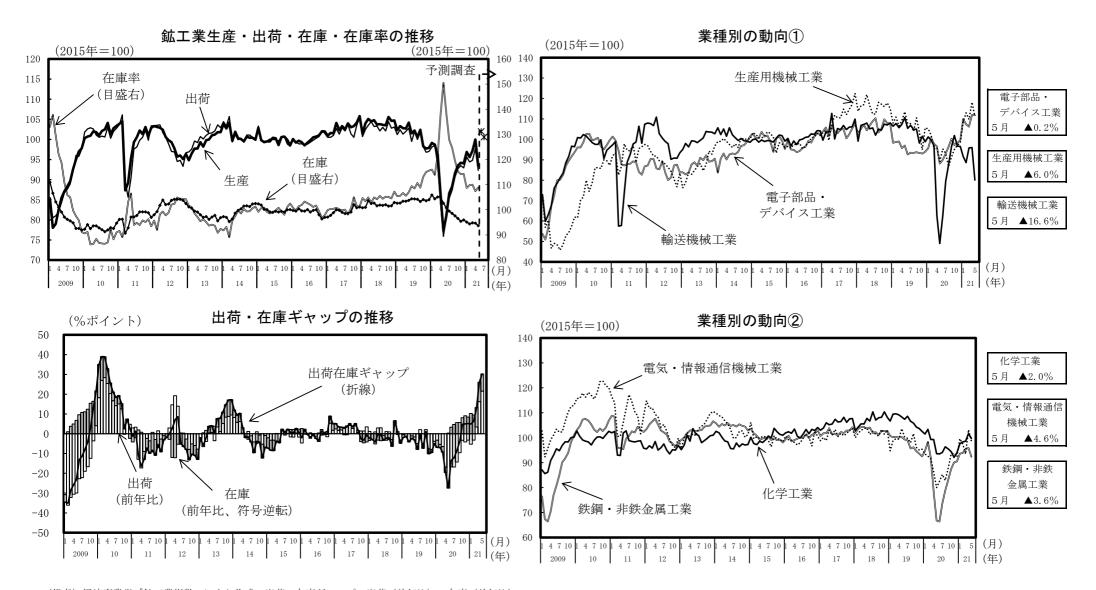
7. 生産・出荷・在庫 生産は、持ち直している。

(%)

	[2019年] 2019年度	[2020年] 2020年度	2020年 7-9月期	10-12月期	2021年 1-3月期	2021年 3月	4月	5月
鉱工業生産指数	[▲ 3.0]	[1 10.4]	(9.0)	(5.7)	(2.9)	(1.7)	(2.9)	(▲ 6.5)
	▲ 3.8	▲ 9.5	▲ 13.0	▲ 3.5	▲ 1.0	3. 4	15.8	21. 1
鉱工業出荷指数	[A 2.7]	[1 10.6]	(9.2)	(5.9)	(2.0)	(0.4)	(3. 1)	(▲ 5.5)
	▲ 3.6	▲ 9.8	▲ 13.5	▲ 3.5	▲ 1.4	3. 4	16. 2	21.5
鉱工業在庫指数	[1. 2]	[▲ 8.4]	(▲ 3.2)	(A 1.6)	(A 1.3)	(0.4)	(A 0.1)	(A 1.1)
	2.8	▲ 9.8	▲ 5.7	▲ 8.4	▲ 9.8	▲ 9.8	▲ 9.8	▲ 8.7
製造工業生産能力指数	[98. 2]	[97. 3]						
(2015年=100)	98. 2	97. 0	97. 3	97.3	97. 0	97. 0	96. 7	96. 5
製造工業稼働率指数	[99. 9]	[87. 1]	(85. 1)	(92.6)	(95. 6)	(98. 2)	(99.3)	(92.5)
(2015年=100)	98. 2	87. 4						
第3次産業	[0.3]	[A 6.9]	(6.4)	(2.3)	(A 0.7)	(2.4)	P (A 0.8)	p (▲ 2.7)
活動指数	▲ 0.7	▲ 6.9	▲ 8.6	▲ 2.9	▲ 3.0	1. 7	P 9.9	P 10.3

予測調査 6月 9.1% 7月 ▲1.4%

- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測調査」「第3次産業活動指数」により作成。Pは速報値。
 - 2. 鉱工業生産・出荷・在庫指数、第3次産業活動指数の暦年・年度の下段は前年度比、上段の[]内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期(月)比、上段の()内は季節調整済前期(月)比。
 - 3. 製造工業生産能力指数の暦年・年度の下段は原数値(年度)、上段の[] 内は原数値(暦年)。四半期次・月次は原数値。
 - 4. 製造工業稼働率指数の暦年・年度の下段は原数値(年度)、上段の[]内は原数値(暦年)。四半期次・月次は季節調整値。



(備考)経済産業省「鉱工業指数」により作成。出荷・在庫ギャップ=出荷(前年比)一在庫(前年比)。

8.企業収益・業況判断

企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。 企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査(2021年6月調査)」

(前年同期比、%)

経常	'利益	2018年度 2019年度			2020年度 実績		2021年度 計画				
		実績	実績		上期	下期		上期	下期		
全規模	全産業	0.4	9.6	20.1	42.0	6.8	9.1	27.8	3.4		
大企業	製造業	0.9	17.5	1.4	36.3	48.0	4.0	30.9	12.3		
	非製造業	0.1	7.8	37.9	45.2	28.0	20.0	18.4	21.7		
中小企業製造業		1.8	18.1	10.2	46.8	32.7	10.2	65.8	16.0		
非製造業		1.1	0.7	16.1	41.0	7.3	0.8	24.4	11.4		

財務省「法人企業統計季報」

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

経常利益	2019年	2020年	2019年度	2020年度	2020年4-6月	7 - 9月	10 - 12月	2021年1-3月
全規模全産業	3.5	27.3	13.1	15.6	46.6 (23.7)	28.4 (32.1)	0.7 (18.9)	26.0 (5.6)
製造業	17.6	21.7	21.6	4.3	48.7 (27.0)	27.1 (45.5)	21.9 (34.8)	63.2 (12.5)
非製造業 非製造業	4.6	29.8	8.6	20.9	45.5 (22.2)	29.1 (26.4)	11.2 (11.0)	10.9 (1.4)
大中堅企業	6.3	26.8	16.5	12.2	35.3 (4.3)	25.5 (8.2)	9.4 (8.6)	41.2 (12.3)
中小企業	4.4	28.4	3.7	23.9	79.6 (76.7)	35.4 (235.2)	24.6 (47.2)	1.6 (7.9)

(備考)大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

(%ポイント)

日本銀行「全国企業短期経済観測調査(2021年6月調査)」

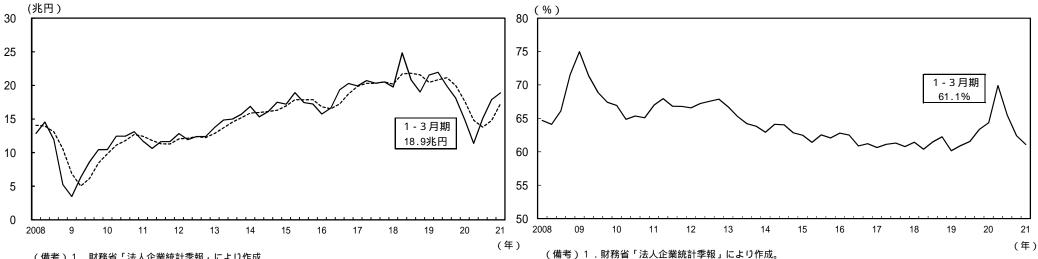
見込み

業況判	l断DI	2019年12月	2020年3月	6月	9月	12月	2021年3月	6月	9月
	全産業		4	31	28	15	8	3	5
全規模	製造業	4	12	39	37	20	6	+ 2	+ 0
	非製造業	+ 11	+ 1	25	21	11	9	7	9
大企業	製造業	+ 0	8	34	27	10	+ 5	+ 14	+ 13
	非製造業	+ 20	+ 8	17	12	5	1	+ 1	+ 3
中小企業	製造業	9	15	45	44	27	13	7	6
	非製造業	+ 7	1	26	22	12	11	9	12

(備考)DI=「良い」とみる企業の割合(%)-「悪い」とみる企業の割合(%)

<企業収益> 経常利益額の推移

労働分配率の推移



(備考)1.財務省「法人企業統計季報」により作成。 2.季節調整値。点線は後方3四半期移動平均。

2. 労働分配率 = 人件費 / (人件費 + 営業利益 + 減価償却費 + 受取利息) 3. 内閣府の試算による季節調整値。

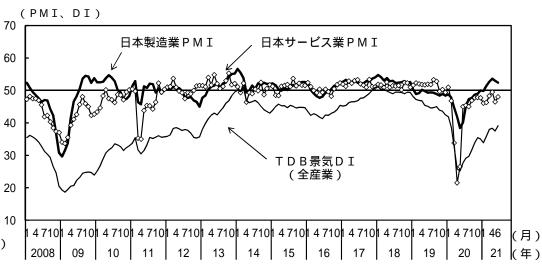
<企業の景況感>

日銀短観の業況判断DIの推移

(%ポイント) 60 先行 大企業・非製造業 40 大企業・製造業 ŧ 20 0 -20 中小企業・製造業 -40 中小企業・非製造業 -60 -80 2008 9 10 15 17 18 19 20 11 12 13 14 16 21 (年)

(備考)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。DIは「良い」-「悪い」。

各種調査における業況判断指標の推移



(備考)1.IHS Markit社、(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査(全国)」により作成。 2. PMIは、「前月に比べ増加(改善)」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の 回答割合を2で除した値を足した値(季節調整値)。DIは、景気の現状について 7段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

9. 倒産 倒産件数は、減少している。

前年比(%)

(前年比は原数値、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%) (株) 東京商工リサーチ (TSR)「倒産月報」 [2019年] [2020年] 「2018年〕 2021年1-3月期 2021年4-6月期 2021年4月 5月 6月 2019年度 2020年度 2018年度 企業倒産件数 1,554 1,490 477 472 541 [8, 235][8, 383][7,773]8,631 7, 163 8, 110 前年比(%) **[**▲2.0] [1.7] $[\blacktriangle7.2]$ **▲**28. 1 **▲**18.8 **▲**35.8 50.3 **▲**30.6 **▲**3. 0 6.4 **▲**17. 0 前月比(%) $(\triangle 10.1)$ $(\triangle 17.8)$ $(\triangle 1.7)$ (4.2)[14, 232][12, 200]2, 903 1,686 685 負債金額(億円) [14, 854]3, 213 840 12,647 12,084 16, 187 前年比(%) [**▲**53. 1] **▲**4.1] **▲**14.2 **▲**3.8 **▲**9.5 **▲**41. 9 107.3 **▲**46. 7 **▲**21.8 **▲**47. 5 **▲**4.4 大型倒産除く(億円) [6, 967][6,958][6, 112]1,208 347 380 1,281 481

7,065

 $[\blacktriangle 0.1]$

2.0

5, 563

[**1**2. 1]

▲21. 2

6,922

 $[\blacktriangle 0.1]$

 $\blacktriangle 2.3$

倒産件数の推移 (件) 2,000 季節調整値 1,800 6月 491件 1,600 3MA(前月比) $\blacktriangle 6.0\%$ 1,400 1,200 1,000 800 600 400 200 (月) h 4 710h 2000 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 | 12 13 | 14 | 15 | 16 17 18 19 20 21

▲29.9

▲22.6

▲45. 1

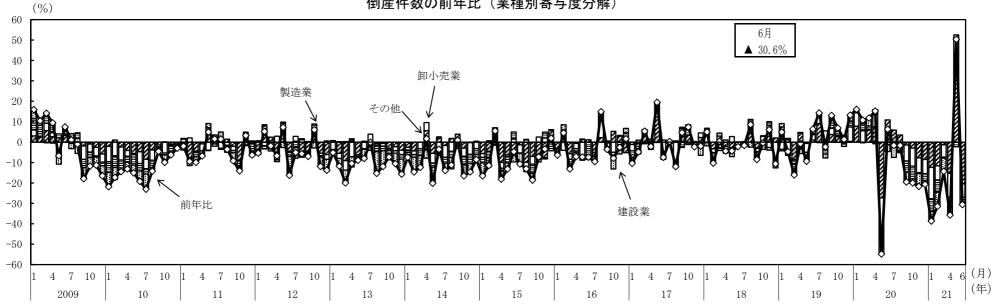
14.6

▲19.5

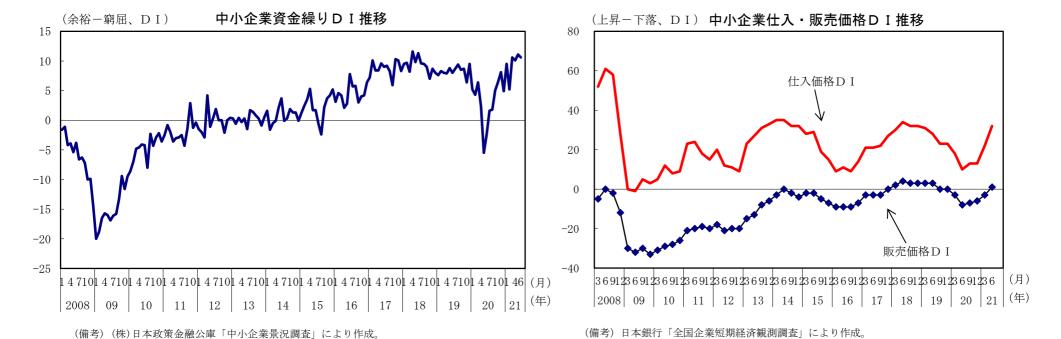
(備考) 1. (株)東京商工リサーチ (TSR) 「倒産月報」により作成。

2. 内閣府による季節調整値。太線は後方3か月移動平均。

倒産件数の前年比 (業種別寄与度分解)



(備考)(株)東京商工リサーチ(TSR)「倒産月報」により作成。



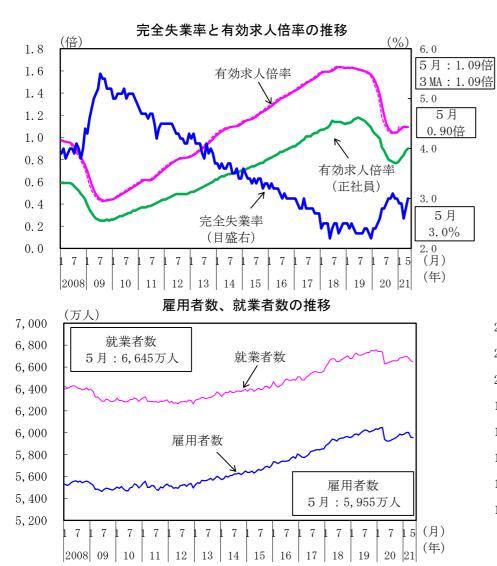
10. 雇用情勢

雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。

(前年同期(月)比、[]内は暦年ベース、()内は季調済前期(月)比、%、完全失業率・完全失業者数・有効求人倍率は季節調整値、求人広告掲載件数は原数値)

			2019年	度[年]	2020年	度[年]	2020年7	-9月	10-1	2月	2021年1	-3月	2021年	3月	4.	月	5,	月
完全失	業率	(%)	2. 3	[2. 4]	2.9	[2.8]	3.0)	3.	0	2.8		2. 6		2. 8		3	. 0
	うち15~24歳		3.8	[3.8]	4.8	[4.6]	4.6	4.6		0	5. 2	2	4. 8	3	4.	3	4. 3	
完全失	:業者数総数	(万人)	162	[162]	199	[191]	202		21	0	195		180)	19	4	204	
	うち非自発的な離	職による者	37	[37]	59	[54]	60	60		65		61			60)	63	
雇用者	数		1. 1	[1.1]	▲ 1. 0	[Δ 0.5]	▲ 1. 2	(0.2)	▲0.7	(0.6)	▲ 0. 7	(0.3)	▲ 0. 7	(0.0)	0.4	(▲0.7)	0. 5	(▲0.1)
常用労	働者数(労働者	計)	1.9	[2.0]	0. 7	[1.0]	0.6	(0.4)	0. 7	(0.5)	0.6	(0.5)	0.7	(0.4)	1. 2	(0.1)	P 1.8 F	(▲0. 2)
新規求	人数		▲ 5. 4	[1 .8]	▲ 20.8	[Δ 21. 7]	▲ 24. 7	(4.5)	▲ 21. 2	(3.7)	▲ 9. 1	(▲1.5)	▲ 0. 7	(8.0)	15. 2	(▲4.3)	7. 7	(1.3)
有効求	人数		▲ 4. 3	[1 .6]	▲ 22. 3	[Δ 21.0]	▲ 24. 7	(▲ 1.3)	▲ 22. 1	(2. 2)	▲ 14. 4	(2.8)	▲ 10.0	(1.6)	▲ 1.4	(1.4)	4) 8.2 (4	
有効求	人倍率	(倍)	1.55	[1.60]	1. 10	[1. 18]	1.00	6	1. (04	1. 1	0	1. 1	0	1. (09	1.	09
	正社員	(倍)	1. 12	[1.14]	0.83	[0.88]	0.8	1	0.78		0.82		0.84		0.88		0.90	
求人広	告掲載件数	(万件)	150. 9	[147. 5]	78.8	[95. 3]	71. 0		81. 4		87. 3		88.7		86. 1		80. 5	
所定外	労働時間(残業	時間等)	▲ 2.5	[1 .9]	▲ 13. 9	[▲ 13.2]	▲ 14. 6	(11. 1)	▲ 9. 6	(2.9)	▲ 6. 6	(1.5)	▲ 1.9	(4.9)	12. 2	(1.9)	P 27.6 F	o (▲3.6)
	製造業		▲ 9.6	[A 8. 5]	▲ 19.8	[Δ 20.7]	▲ 26.8	(6.3)	▲ 11. 7	(12.9)	▲ 5. 5	(4.8)	▲ 2.8	(4.0)	15. 9	(3.9)	P 40.5 F	(0.4)
現金給	与総額(1人当)	たり・名目)	0.0	[▲ 0.4]	▲ 1. 5	[1 .2]	▲ 1. 2	(0.4)	▲ 2. 1	(▲0.3)	▲ 0. 3	(1.0)	0.6	(0.3)	1.4	(0.4)	P 1.9 F	• (▲0.9)
	※共通事業所		-		-	-	-		_		ı		0.7	7	2.	4	P 2	. 1
定期給	:与(名目)		0. 1	[▲ 0.2]	▲0.8	[Δ 0.7]	▲ 1. 0	(0.7)	▲0.7	(0.3)	▲ 0. 1	(0.3)	0.5	(0.3)	1. 2	(0.1)	P 1.9 F	o (▲0.2)
	—————————————————————————————————————				-		Í		_		ı		0. 4		1.9		P 2.4	

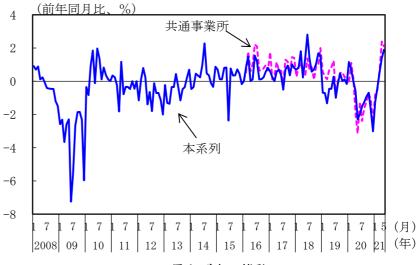
⁽備考) 1. 常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額及び定期給与は、本系列(2019年5月以前は抽出調査、6月以降は全数調査)を掲載。なお、賃金と労働時間には、2018年1月に標本の部分入替えや基準とする 母集団の更新、2019年1月に標本の部分入替え、同年6月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、2020年1月及び2021年1月に標本の部分入替えを行ったことによる断 層が含まれる。このため、これらの断層の影響を除いた共通事業所による前年同月比の公表値も掲載。Pは速報値。 2. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。 3. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。職種分類別件数の合計。2018年1月より集計開始。

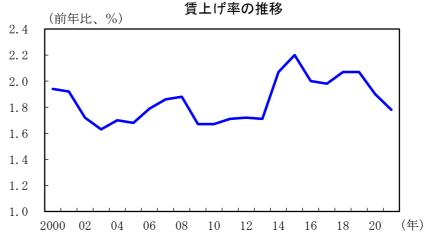


(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。 2. 総務省「労働力調査」の2011年3~8月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した 全国の推計値。

3. 有効求人倍率について、点線は単月、実線は3か月移動平均。

現金給与総額(本系列と共通事業所)の推移





(備考) 1. 上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、下図は日本労働組合総連合会「春季生 闘争(最終)回答集計結果」により作成。

- 2. 本系列は、2018年1月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新、2019年1標本の部分入替え、同年6月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出 全数調査への変更、2020年1月及び2021年1月に標本の部分入替えを行ったこと 断層が含まれる。
 - 共通事業所は、2016年1月より公表。
- 3. 賃上げ率は、平均賃金方式による定昇相当込の賃上げ率。

11. 物価 国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、<>内は季節調整済前期(月)比、%)

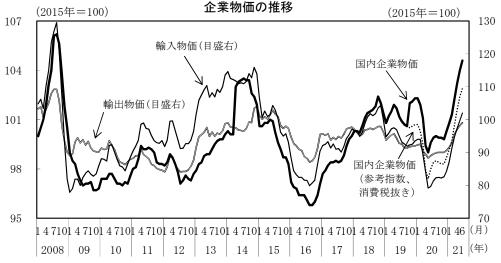
		(114 114)/11 (21)		<u>.] </u> [2019年] 2019年度		[2020年] 2020年度		2020年 .0-12月		調整済削期(2021年 1-3月	(),),	4-6月	2	2021年 4月		5月		6月	
圧	内企業物価		[0.2]	[▲ 1.2]	(▲ 0.2)	(1.5)	Р (2.4)	(0.9)	(0.8)	Р (0.6)	
1	四門正未初川			0.1		▲ 1.4		▲ 2.1		▲ 0.3	P	4. 6		3.8		5. 1	P	5.0	
	夏季電力料金調整後		[0.2]	[▲ 1.1]	(0.1)	(1.5)	Р (2.4)	(0.9)	(0.8)	P (0.6)	
	久 7 电 7 1 1 显 1 1 1 1 1 1		-	0.2	-	▲ 1.4	,	▲ 2.1		▲ 0.3	P	4. 6		3.8		5. 1	P	5. 0	
	(参考指数(消費税抜	き))	L	▲ 0.2] ▲ 0.6	L	▲ 2.3] ▲ 2.2	(0.0) A 2.2		_		_		_		_		_	
邮	 ስ出物価		[▲ 3.8]	[▲ 3.1]	(0.4)	(3.4)	Р (5.1)	(1.7)	(1.0)	Р (1.0)	
TH	л 1177 Ш			▲ 4.1		▲ 1.9		▲ 1.8		1. 7	P	10.3		8.5		11.1	P	11. 3	
轁	輸入物価		[▲ 5.3]	[▲ 10.3]	(1.2)	(9.8)	P (9.4)	(2.6)	(,	P (2.3)	
ч	пу (1/3 рд		_	▲ 6.1	_	▲ 9.9	,	▲ 10.6	,	▲ 1.5	P	22. 9		15. 4	,	25. 9	Р	28. 0	
	契約通貨ベース		L	▲ 4.2]	L	▲ 9.2]	(2.3)	(8.8)	P (7.0)	(2.3)	(- · · /	P (1.7)	
	2 17 1 1 - 2 1		F	▲ 4.5	г	▲ 8.8	/	▲ 8.4	,	0.0	Р	21. 5	,	14. 4	D /	24. 4	Р	25. 9	
企	業向けサービス価格		L	1.1]	L	0.9]	(0.5)	(0.1)			(▲ 0.3)	P (▲ 0.2)			W # # # # /r
			г	1.4	г	0.5	<	0.3	<	0.1				1.1	P <	1. 5 0. 0 >			消費者物価 (東京都区部)
	国際運輸を除くベース		L	1. 1] 1. 4	L	1.0] 0.5	<	0.3 > ▲ 0.2	<u> </u>	0. 2 >			<u> </u>	1.0	P	1.3			(果尿郁区部) 5月 6月 (P)
		I	-	0.5	г	0.0	<	▲ 0. 2	(0. 2			<	1.0 ▲ 0.4 >	P (0.3 >			(0.3) (0.3)
	(1) (2)	固定基準	L	0.5	L	0.0 J ▲ 0.2		▲ 0.8 / ▲ 0.8		0. 5 / ▲ 0. 4				▲ 0.4 / ▲ 0.4		0.3 / ▲ 0.1			▲ 0.4 0.0
	総合	連鎖基準	[0.5]	[0.0]							<	▲ 0.7 >	<	0.3 >			
		建筑												▲ 0.7		▲ 0.4			
	生鮮食品	固定基準	[▲ 3.1]	[3.3]	(▲ 8.1)	(▲ 1.9)			(▲ 1.1)	(1.7)			
	上州大和	四元五十		▲ 0.9		3. 5		▲ 0.1		▲ 0.6				▲ 7.3		▲ 5.2			
	エネルギー	固定基準		1.4	[▲ 4.2]	(▲ 3.0)	(0.8)			(1.9)	(1.8)			
消		II/CIL I		0.1	-	▲ 5.8	.	▲ 7.2		▲ 6.7				0.7		4. 2			
費		固定基準	L	0.6]	L	▲ 0.2]	<	▲ 0.3 >	<	0.6 >			<	▲ 0.5 >	<	0.2 >			< 0.3> < 0.1>
者	生鮮食品を除く		Г	0.6	Г	▲ 0.4 ▲ 0.2]		▲ 0.9		▲ 0.4			<	▲ 0.1	<	0.1			▲ 0. 2 0. 0
消費者物価	生鮮良前を除く 総合	連鎖基準	L	- 0.6	L	_ 0.2]		_		_				▲ 0.8 > ▲ 0.5		0. 2 > ▲ 0. 2			
価	Wes [1]	(政策等による特殊要 因を除く)	[0.5]	[▲ 0.3]		_		_			<	0.0 >	<	0.2 >			
		四元称()	Г		г	0.2		A 0.0 \	(0.6.				0.4	(0.7			< 0.2> < 0.1>
		固定基準	L	0.6] 0.6	L	0.2]		▲ 0.2 > ▲ 0.3		0.6 > 0.2				▲ 0.7 / ▲ 0.2		0.1 / ▲ 0.2			▲ 0.1 0.0
	生鮮食品及び エネルギーを除く	連鎖基準	[0.5]	[0.2				_			<	▲ 1.0 >	<	0.1 >			
	総合			_		_								▲ 0.5		▲ 0.6			
	7.5	(政策等による特殊要 因を除く)	[0.5] —	[0.1] —		_		_			<	▲ 0.2 > 0.4	<	0. 1 > 0. 4			

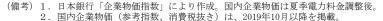
^{2.} 国内企業物価のうち「参考指数 (消費税抜き)」は、消費税率引上げによる直接の影響が生じた期間 (2019年10月~2020年10月) のみ記載。

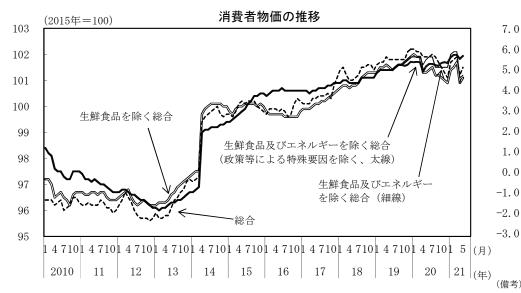
^{3.} 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期(月)比は、内閣府武算値。

^{4.} 消費者物価の四半期前期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。

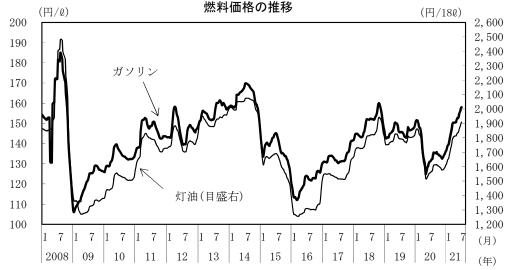
^{5.} 消費者物価のうち「政策等による特殊要因を除く」とは、消費税率引上げ、幼児教育・保育無償化、Go Toトラベル事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



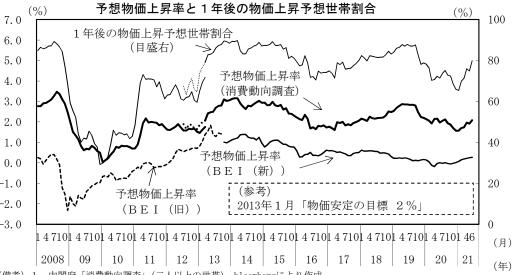




(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。 2. 「政策等による特殊要因を除く」とは、2019年10月の消費税率引上げ、 幼児教育・保育無償化、G o T o トラベル事業及び2021年4月の通信料 (携帯電話) 下落等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
 - 2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調 査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験 調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
 - 3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
 - 4. BEI (ブレーク・イーブン・インフレ率) は、物価連動国債売買参加者による物価予想。 それぞれの時点で残存期間が最長のもの (BEI(旧)は旧物価連動国債、BEI(新)は新物価連 動国債(残存10年物))を使用。

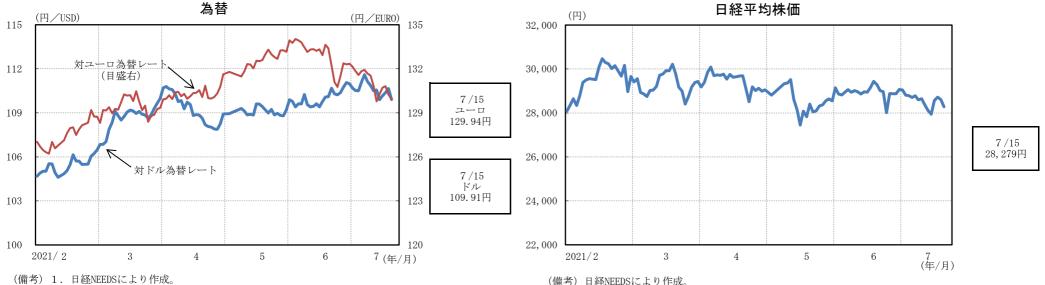
12. 金融

株価(日経平均株価)は、29,000円台から27,900円台まで下落した後、28,700円台まで上昇し、その後28,200円台まで下落した。 対米ドル円レート(インターバンク直物中心相場)は、110円台から111円台まで円安方向に推移した後、109円台まで円高方向に推移した。

(%、ポイント、円)

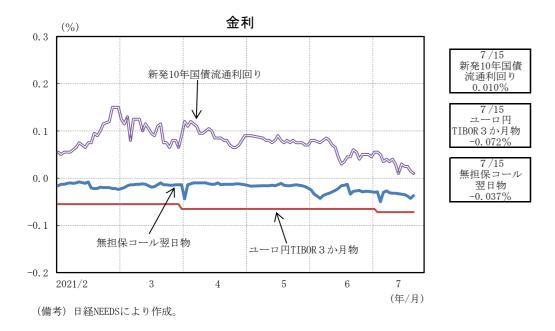
					2020年	202	1年		2021年	1 2 1.7 11)	1
	2019年	2020年	2019年度	2020年度	10-12月	1-3月	4-6月	4月	5月	6月	
コールレート											7/15
(無担保翌日物)	-0.052	-0.035	-0.046	-0.031	-0.026	-0.016	-0.020	-0.012	-0.017	-0.029	-0.037
ユ ー ロ 円 TIBOR											7/15
(3か月物)	0.031	-0.034	0.027	-0.051	-0.055	-0.055	-0.065	-0.065	-0.065	-0.066	-0.072
国 債 流 通 利 回 り											7/15
	-0. 101	0.002	-0.105	0.030	0.021	0.074	0.074	0.090	0.078	0.055	4
株 式 相 場											7/15
東証株価指数(TOPIX)	1, 595	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1, 596	1, 675	1, 707	1, 903		1, 941	1, 908	1, 953	
日 経 平 均 株 価	21, 697	22, 705	21, 890	24, 459	25, 194	29, 001	28, 983	29, 426	28, 517	28, 943	
円 相 場											7/15
(対米ドル)	108. 99	106. 73	108.65	106.09	104. 49	106.09	109. 50	109. 13	109. 19	110. 11	109. 91
(対ユーロ)	122. 02	121. 87	120. 80	123. 74	124. 61	127. 80	131. 93	130. 39	132. 76	132. 71	129. 94
											7/14
(韓国ウォン・1円当たり)	10.70	11. 05	10.88	10.94	10.70	10. 51	10. 25	10. 26	10. 29	10. 20	10. 43
日銀当座預金残高	3, 969, 489	4, 418, 178	3, 999, 624	4, 666, 015	4, 860, 406	4, 952, 914	5, 267, 180	5, 292, 040	5, 242, 320	=	
(億円、前年比)	3. 6	11.3	3.4	16. 7	20.8	25.0	24. 5	29. 4	24. 9	=	ļ
マネタリーベース	5, 090, 077	5, 552, 289	5, 128, 020	5, 804, 620	6, 035, 876	6, 118, 033	6, 476, 191	6, 448, 961	6, 499, 142	6, 480, 471	
(億円、前年比)					(24.2)	(12.5)	(20.8)	(53.6)	(7.9)	(▲7.4)	
()25 7 75	3. 6	9. 1	3. 2	13. 2		19.8	21.9	24. 3	22. 4	19. 1	
マネーストック	10, 269, 920	10, 936, 277	10, 345, 607	11, 183, 116	11, 309, 040	11, 413, 599	11, 665, 229	11, 618, 798	11, 680, 371	11, 696, 518	
M 2					(6. 3)	(6.9)	(3.9)	(5. 9)	(▲ 0. 2)	(2.3)	
(億円、前年比)	2.4	6.5	2.6	8. 1	9. 1	9. 5	7. 7	9. 2	7. 9	5. 9	4
マネーストック	18, 032, 563	18, 767, 501	18, 135, 565	19, 028, 342	19, 164, 950	19, 299, 318	19, 878, 137	19, 697, 171	19, 956, 284	19, 980, 956	
広義 流動性					(4. 1)	(4.6)	(9.5)	(16. 5)	(12.3)	(2.2)	
(億円、前年比)	1. 7	4. 1	1.9	4. 9	5. 5	5. 7	6. 7	6.8	7. 3	5. 9	
銀行貸出	2. 3	4.8	2.2	5.8	5. 9	5.8	2. 4	4. 3	2. 2	0.8	
普通社債発行額	28. 5	0.3	28. 2	▲ 4. 6	19. 7	▲ 10.8	21. 9	48.5	16. 3	11. 4	

- (備考) 1. コールレート、ユーロ円TIBOR、国債利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、日次データの平均値。
 - 2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
 - 3. 円相場(対米ドル)はインターバンク直物中心相場、円相場(対ユーロ)はインターバンク直物17時時点。円相場(韓国ウォン)はインターバンク直物NY17時時点。
 - 4. 日銀当座預金残高は、準備預金積み期間中の平均残高。
 - 5. マネタリーベースは、平均残高の前年同期(月)比。()内は季調済前期比年率。
 - 6. マネーストックは、平均残高。() 内は季調済前期比年率。
 - 7. 銀行貸出は、銀行計(都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行の合計)の平均残高の前年同期(月)比。
 - 8. 普通社債発行額は、国内発行分(円建て外債及び資産担保型社債を含む)の前年同期(月)比。
 - 9. マネーストック(広義流動性)は、IMF国際収支マニュアル第6版に準拠した「対外資産負債残高」等の公表に伴い溯及改定を実施。



(備考) 1. 日経NEEDSにより作成。

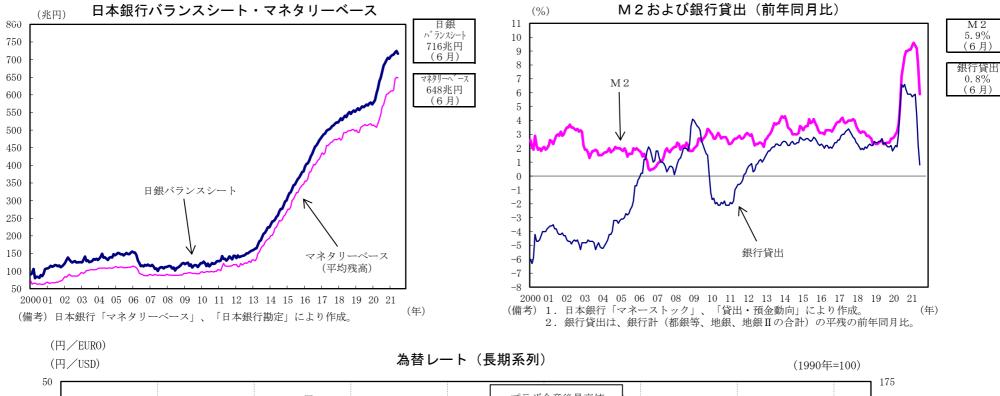
2. 対ドル為替レートはインターバンク直物中心相場。 対ユーロ為替レートはインターバンク直物17時時点。



社債と国債の流通利回りスプレッド (%ポイント) 1.0 0.8 BBB格 7/15BBB格 0.588% 0.6 A格 7/15A格 0.364% 0.4 7/15AA格 0.2 0.260% AA格 0.0 2021/24 5 7 (年/月)

(備考) 1. Bloombergにより作成。

- 2. 社債は残存年数3年以上7年未満の銘柄の平均流通利回り、 国債は残存年数5年の流通利回りを使用。
- 3. 格付けは格付投資情報センター(R&I)ベース。





(備考) 1. 日経NEEDS、日本銀行、Bloombergにより作成。

2. 対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場(月中平均)。対ユーロ名目為替レートは直物17時時点(月中平均)。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。ただし、対ドル名目為替レートの日次で記した値は直物のニューヨーク17時時点。



(備考) 1. 日経NEEDS、Bloombergにより作成。日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。

2. 東証株価指数は、1968年1月4日時点を100として算出。



(年)

(備考) 1. 日経NEEDS、Bloombergにより作成。 2. 新発10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、ユーロ円TIBOR3か月物ともに月中平均。

13. 景気ウォッチャー調査

